

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間： 2008 ～ 2009
 課題番号：20830022
 研究課題名（和文） リスク社会におけるライフイベントと家族の適応に関する研究—縦断的データを用いて
 研究課題名（英文） Longitudinal Study of Life Events and Coping Strategies for Families in Risk Society
 研究代表者
 村上 あかね（MURAKAMI AKANE）
 東京大学・社会科学研究所・准教授
 研究者番号： 20470106

研究成果の概要（和文）：本研究は、家族ストレス論の枠組みに依拠しつつ、家族がどのようにライフイベントに対処したかを検討する。縦断的データを分析したところ、以下の2点が明らかになった。1）出産を機に性別役割分業はさらに固定化され、妻の夫婦関係満足度は低下する。2）もともと社会経済的資源の少ない家族が離婚や失業を経験しやすい。夫が失業しても、性別役割分業が見直されることは少ない。妻による仕事と家庭の「調整」も難しい。経済環境は不安定ななか、社会全体でリスクを分かち合い、ライフコースを通じて女性の生活を支える仕組みを構築することが求められている。

研究成果の概要（英文）： The aims of this research is to examine how families cope with life events based on longitudinal data. Findings are as follows: First, child birth causes more fixed gender-specific division of labor, and it leads to the decline of wives' marital satisfaction. Families with husbands who have low socio-economical status had more tendencies for divorce or unemployment than those whose husbands have high socioeconomic status. Even when husbands are unemployed, there are only a few cases where the gender-specific division of labor is reconsidered. It is difficult for the wives to balance work and family life. Economic circumstance is unstable. It is necessary for the society to share the risks and restructure the system to support women's life through life-course.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 1,440,000 | 432,000 | 1,872,000 |
| 2009年度 | 940,000 | 282,000 | 1,222,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,380,000 | 714,000 | 3,094,000 |

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：リスク社会、ライフコース、ライフイベント、家族ストレス、縦断的データ、パネルデータ分析、消費生活に関するパネル調査、家族と職業

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

現代日本社会は、失業率や離婚率が高まりつつあるなど、リスクの多い社会といえる。本研究を通して、家族がライフイベントに適応できず、家族関係が悪化する要因やプロセスを把握することは、格差の実態と対策を考える上でも重要である。日本では福祉の主な担い手は家族だが、貧困層は未婚・離別者も多く、家族からの援助を受けられないため（阿部彩，2007 など）、貧困からの脱出が難しいからだ。

リスクへの適応に関する実証研究の蓄積は、不況を経験したアメリカと韓国に多い。

日本では炭鉱の閉鎖による離職を経験した家族の研究が 1950 年代から、また災害を経験した家族、難病・障害を抱えた家族、失業・貧困家族の研究が 1980 年代以降進められている。それによれば、貧困が疾病や家族の解体をもたらす（笹谷春美 1985；都留民子 2000）。

しかし、既存の研究の多くは、さまざまな制約があるため、特定のイベントを経験した家族のみを研究対象としているため、経験していない家族との比較が充分にはなされていない。また、炭鉱研究を除けば、質的調査がほとんどのため、回答者数が少なく、調査期間も短い。ライフイベントの影響についての研究は、家族社会学よりもむしろ労働経済学において、女性の労働供給論との関連で進められている（小原美紀 2007 など）。

しかし、経済学ではイベントと夫婦関係満足度との関連など心理的な側面についてはほとんど分析がなされていない。このような現状は、本研究に意義がないことを意味しない。低成長時代に入り、雇用が不安定となった現在においてこそ重要である。研究が進まなかったのは、海外とは異なり、日本では大規模な縦断的データが少ないためである。縦断的データは集団全体の変化ではなく個人の変化を捉えられるため、因果関係をより厳密に検証できる利点を持つ。

代表者は、日本の縦断的データでは調査期間が 15 年間以上と最も長い「消費生活に関するパネル調査」（財団法人家計経済研究所）を用い、(1) 年齢が高いこと、無配偶単身世帯であること、夫が無職・非正規雇用の場合にライフイベントを経験しやすいこと、一方、社会階層はライフイベントの経験率にあまり影響しないこと（村上 2005）、(2) ライフイベントを経験した家族は、おもに貯蓄を取り崩して対処し、妻の労働供給や借り入れにも若干は頼るものの、韓国とは違い家計を引き締めないこと、を見出した（ホリオカ・小原・村上 2004 ほか）。しかし、これらは 2 時点のデータ分析に留まっており、長期縦断的データのメリットを十分に生かしき

れていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、家族にストレスをもたらすリスク（以下では、ライフイベントとする）の発生とそれが家族関係に及ぼす影響について、縦断的データを用いて動的に明らかにすることにある。

具体的な課題は、(a) イベントの発生：誰に/いつ/どのイベントが発生するのか、(b) イベントに対して家族が採用する対処方法：(b) -1 家族はどのような対処方法を採用するか（妻の就業、支出の切り詰め、預貯金の取り崩しなど）、(b) -2 対処方法は家族が保有する資源（職業階層や学歴、収入・預貯金、社会的ネットワークなど）の種類や多寡によって異なるのか、(c) イベントの影響：(c) -1 イベントが家族に及ぼす短期的・長期的影響（役割分担の変化、夫婦関係満足度や生活満足度の変化など）である。

課題 (a) については、とくに社会階層の影響に注目して分析した。課題 (b) については、家族が持つ資源の種類・多寡による対処方法の違いを検証した。これまでの研究を踏まえ、「対処資源が多いほど、適切に対処できる」との仮説を検証する。課題 (c) については、イベントの発生と夫婦の役割分担（仕事時間、家事・育児時間）の変化、夫婦満足度・生活満足度の変化（すなわち、適応プロセス）を析出する。

本研究の意義は 2 点ある。第一に、平成不況から現在まで 15 年以上に及ぶ大規模な縦断的データを用いたことである。そして、縦断的データでなければ明らかにできない仮説を検証することにある。このようなデータを用いた家族研究は、日本にはほとんどない。第二に、特定の対象（たとえば貧困層）のみを対象とする従来の研究とは異なり、より一般的な人々と比較をすることだ。

この研究を通じて、アメリカなどの先行研究と日本を比較し、日本社会・日本の家族の特性をより明確に把握することも目的であった。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたっては、縦断的データ「消費生活に関するパネル調査」（1993 年～）を用いて統計解析を行い、仮説を検証する方法を用いた。

まず、家族ストレス論およびリスク社会に関する先行研究の再検討を通じて研究の焦点を絞り、分析の準備を進めた。本研究は、ストレスサーへの適応を表す因果連関モデルである（二重）ABC-X モデルに依拠している。A 要因はストレスサー、B 要因は家族の危機対応資源や対処、C 要因は家族による出

来事への意味づけ（認知）、X 要因は危機的な状況（すなわち適応の成否）をさす。

A 要因であるストレス、つまりどのライフイベントをリスクとして取り上げるか。これまでの研究では、失業や収入の減少など発生頻度が低く、一般に望ましくないと考えられているイベント (non-normative events) が注目されてきた。本研究ではそれだけではなく、発生頻度が高く、一般に望ましいと考えられているイベント (normative events) である出産にも焦点を当てた。

課題 (b) で扱う家族の資源や対処方法 (B 要因) については、妻の就業 (additive worker effect) など夫婦の役割分担、支出の切り詰め、預貯金の取り崩しに着目した。家族が保有する資源については、石原邦雄 (2004) の整理を踏まえて、職業階層や学歴、収入・預貯金、社会的ネットワークに注目した。(二重) ABC-X モデルの X 要因、つまり研究課題 (c) で取り上げる家族の適応 (変化パターン) を示す指標は、生活満足度・夫婦満足度とした。

データ分析には、パネルデータの特長を生かすいくつかの手法を用いた。ライフイベントの前後で平均値や度数など記述等計量を比較する基本的な方法に加えて、観察されない個人の異質性 (unobserved heterogeneity) を統制してモデル化するパネルデータ分析 (固定効果・変量効果) も一部おこなった。

これらの成果は、研究会や学会で発表したり、学術雑誌に寄稿したりして、さらに研究を発展させることを目指した。

4. 研究成果

公表した研究成果は、論文 2 本、学会報告 1 回である。

一本目の論文 (村上 2010) では、夫の「失業」(離職) に家族がどう対処するかを憲章した。「消費生活に関するパネル調査」を分析した結果、以下のことが明らかになった。

(1) ホワイトカラーの夫は「失業」(離職) しにくいなど、夫の社会経済的地位と「失業」(離職) には関連がある。(2) 「失業」によって夫の収入は減少するが、月々の生活費の支出には大きな変化はない。家計のゆとりが減るため、月々の預貯金額を減らしたり、預貯金を取り崩したりして対処する。すべての家族が失業給付を受けるわけではない。家族による対処が中心といえる。(3) 働き出たり、労働時間を増やしたりする妻もいるが、夫の家事・育児時間は大きく増えない。夫の「失業」を機に夫婦間の性別役割分業が大きく変わることはない。この結果から、妻が仕事と家事・育児を負担することで、短期的には家族生活が維持されているが、長期的には夫婦間の葛藤をもたらす可能性があることを示唆した。

2 本目の論文 (村上 2009) は、離婚に注目した。女性が経済的に自立できるようになったので離婚するという仮説があるが、それは当てはまらないことをデータから確認した。離婚は低学歴層に多く発生している。夫および妻の職業キャリアが不安定で、資産も少ないため、離婚後の生活も苦しい。妻は、離婚の前も離婚の後も、働くことによって収入を増やしたり、親と同居したりすることで生活を安定させようと努力している。しかし、生活を支えるには不十分であり、ライフコースを通じて女性の生活を支える仕組みを構築することが求められていると述べた。

学会報告 (村上 2009) では、子どもの誕生と夫婦関係満足度の低下を分析した。子どもの誕生によって親は新しい役割を取得し、つぎのライフステージへと移行する。しかし、先行研究によれば、子どもの誕生は夫婦関係を悪化させる。そこで、家族に資源があれば、夫婦関係満足度の低下は和らぐという仮説を、交互作用項を用いて検証した。

国内外の先行研究と同様、初めての子どもの誕生は妻の夫婦関係満足度を有意に低下させる。夫の家事・育児参加は夫婦関係満足度の低下を和らげるが、そもそも家事・育児時間は少ない。親との同居という資源 (サポート) は有意な効果を持たなかった。妻の多くが出産を機に退職し、子どもの手が離れたら再就職するかたちで仕事と家庭の「調整」がなされているためようだ。子どもの誕生によって性別役割分業が変化するが、それが固定化し、累積するために、妻の夫婦関係満足度が年々低下し続けると解釈した。

これらの 3 つの成果をまとめると、1) 出産を機に性別役割分業はさらに固定化され、妻の夫婦関係満足度は低下する。2) もともと社会経済的資源の少ない家族が離婚や失業を経験しやすい。夫が失業しても、性別役割分業が見直されることは少ない。妻による仕事と家庭の「調整」も難しい。

その背景にあるのは格差である。親世代の格差が子世代の職業キャリアの不安定性へとつながり、それが子世代の社会経済的格差へと転化している。家族を形成して物質的に安定した生活を営むチャンスは平等とはいえない。

ベックのリスク社会論においては、リスクの発生や対処などが個人の責任となっていると論じられているが、日本では依然として家族が福祉の中心的な担い手であるため、本研究では家族に注目して分析した。多くの家族はリスクに対して、家族で対処しようとしている。ただ、もともと生活基盤が脆弱な家族がリスクに遭遇しやすいので、家族だけで対処することには限界がある。経済環境が不安定ななかで、社会全体でリスクを分かち合

い、ライフコースを通じて女性の生活を支える仕組みを構築することが求められている。

得られた成果の国内外における位置づけとインパクトは以下の3点である。

1) 家族生活の変化と適応、格差の実証研究について。同一個人を対象に繰り返し調査を行う縦断的データのメリットを生かして、ライフイベント前後の家族生活の変化と適応に注目したことが特徴である。国民生活基礎調査、就業構造基本調査などの既存統計はサンプルが大規模で信頼性も高い。しかし、調査方法などの制約もあり、イベント前後の変化や家族生活への波及効果は充分には明らかにできないからである。縦断的データである「消費生活に関するパネル調査」は規模は小さいものの、イベント前後の変化や家族生活への影響が析出できる。それにより、離婚や夫の失業の前から妻は働いているが、生活は楽にならないという、世代間および世代内における累積的不利のメカニズムが日本にもあることが見出された。近年、海外では、累積的有利・不利の実証研究が進められており、本研究はその一歩と位置づけられるよう。

2) 理論的貢献について。日本では既婚成人子が親と同居することも多い。このような社会の特徴を踏まえて、海外の先行研究には含まれていない、親や友人によるサポートが夫婦関係満足度の低下を和らげるかどうかを検証した点も重要である。しかし、親や友人によるサポートは有意ではなかった。結婚・出産によって、女性の多くが退職する、つまり性別役割分業が強いという文脈効果があることが示唆される。

これに関連して、既存の研究では、性別役割分業に基づく家族役割を採用し続ける家族ほど適応が難しく、夫婦関係が危機に陥るといわれている。ただし、日本のように男女間賃金格差が大きく、性別役割分業が強固な国では、短期的にみれば、夫が失業しても、性別役割分業に基づく家族役割を採用することに一定の合理性があるといえる。分析結果の国際比較をするにあたっては、それぞれの国の制度など文脈を考慮することも重要だといえよう。

3) 社会政策への示唆である。離婚は社会経済的に恵まれない層に多く、妻は離婚の前から働いている。預貯金や生活時間を見る限り、新たに職業訓練を受けることは難しいことが示唆された。このことは、一人親世帯を対象とした政策が、女性の現実を踏まえたものになる必要があることを意味するといえよう。

以上が、国内外における位置づけとインパクトである。

今後の主な課題および展望は以下の3点である。

1) 累積的有利・不利の検証

本研究では失業・離婚・子どもの誕生という3つのイベントを個別に分析した。しかし、現実には、夫の失業が離婚につながるなど、それぞれのイベントは関連しているはずである（多問題家族）。この点についてデータ分析から検証する。パネルデータの特長を生かした分析手法（潜在曲線モデルなど）を用いることによって、イベント後の適応類型を析出し、各類型を分ける規定要因を明らかにする。それにより、家族ストレス論の研究だけではなく、ライフコースと格差の研究にも貢献が可能になる。

2) 家族ストレス論における資源の役割の再検討 子どもの誕生に関する分析では、親の同居や友人のサポート（資源）は夫婦関係満足度の低下の緩和に効果を持たなかった。アメリカの研究では、むしろ親との同居は夫婦関係満足度の低下を促進するという指摘もある。サポート（資源）の適切な指標の再検討も含めて、あらためて分析したい。

さらに、失業というイベントと対処資源との関連についてみると、持ち家であることは地域移動を阻害し、むしろ失業期間を長くすることがすることがEUのパネル調査（ECHP）から示されている（Van Ewijk and Van Leuvensteijn eds. 2009）。木本喜美子（1995）もブルデュー（2000=2006）も生活を安定させるはずの住宅は、むしろ家計への負担や長時間労働をもたらすと指摘している。つまり、資源は時と場合によっては、適応を阻害する可能性があるということだ。分析をさらに進めて、これまでの理論では積極的な役割を与えられてきた対処資源の役割を見直し、理論的貢献を目指す。

3) 政策への貢献 リスクに適切に対応できなければ、貧困世帯や母子世帯が生まれる可能性がある。いずれの世帯も一般に収入が低いいため、家族成員は経済的にも心理的にも困難な状況におかれる。子供の教育に十分に費用をかけることができなければ、中長期的には格差の世代間再生産や社会保障費の増大をもたらさう。リスクへの適切な対処方法を見出すことは、個人・家族・社会全体の福祉や国家の財政的見地からも、きわめて重要な現代的な課題である。

一人親家庭の職業訓練の問題など、ライフコースを通じて女性の生活を支える仕組みについて、今後はインタビュー調査も交えながら考察したい

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①村上あかね、夫の失業に伴う家族生活の変

化、日本労働研究雑誌、査読無、No. 598、2010、
pp. 38-47.

②村上あかね、2010、離婚によって女性の生活はどう変化するか?、『季刊家計経済研究』、
査読無、No. 84、2009、pp. 36-45.

〔学会発表〕(計1件)

村上あかね、子どもの誕生による夫婦関係満足度の変化、第60回関西社会学会大会、2009年5月23日、京都大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 あかね (MURAKAMI AKANE)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：20470106

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：